

創発 Mail Magazine

創発は“インキュベーション”のプロ集団。～問題解決のための新しい戦略・進化～

当メールマガジンは、日本総研/創発戦略センターの연구원と名刺交換させていただいた方に配信させていただいています。>> [登録解除はこちら](#)

当メールマガジンは、HTML形式で配信させていただいております。うまく表示されない方は>> [こちらからご覧ください](#)

| 日本総研/創発戦略センター | 연구원紹介 | セミナー・イベント | 書籍 | 掲載情報 |



副理事長
湯元 健治

YUMOTO Message

... from 理事 湯元健治

供給制約に直面する日本経済

消費税率引き上げから3カ月半が経過、日本経済はその影響から徐々に脱しつつあるように見える。景気のシナリオは、ほぼ大方のエコノミストや政府・日銀が想定したコースをたどっている。株価も5月下旬以降、1万5000円台が定着した感があり、海外経済や円相場によほどの急変でもない限り、大幅な下落は考えにくい状況にある。経済に安定化の兆しが見え始めた今、日本経済の現局面を冷静に評価してみよう。

まず消費税の影響について。駆け込み需要の反動影響は業種による違いはあれ、ほぼ収束に向かいつつある。6月の自動車販売は、前年比0.6%増と4月（▲5.5%）、5月（▲1.2%）からプラスに転じた。家電販売は、6月も2桁減が続いているが、週次で見れば、マイナス幅は縮小に向かっている。百貨店販売も4月の2桁減から5月は▲4.2%減に、6月は雷雨の影響があったが、▲5%前後のマイナスに止まった模様だ。国内旅行、レジャー、外食などのサービス消費は、4月以降も前年比プラスを維持しており、底堅い。

内閣府発表の景気ウォッチャー調査でも、現状判断が5月、6月と好不調の分岐点である50を下回っているが、2カ月連続で水準が回復。先行き判断は3カ月連続で50を超えている。大手小売業の3～5月期決算をみても、半数の企業が増収増益、3割の企業が過去最高益を更新するなど決して悪くない内容だ。7月以降、消費は徐々に復調していく蓋然性が高い。

この背景には、所得環境の着実な改善がある。日本経済新聞の集計では今夏のボーナスは8.48%増とバブル期を上回り過去最高の伸びとなった。経団連集計の春闘賃上げ率も2.28%と15年振りに2%台に乗せた。ベースアップを反映して、5月の毎月勤労統計では基本給が前年比0.2%増と2年2カ月振りにプラスに転じた。企業業績の改善が賃上げ・ボーナス増→個人消費拡大に結び付くという前向きの好循環メカニズムが作動し始めており、日本経済は自律的な回復局面に移行しつつあると評価できる。

ただし、こうした動きが持続的かつ本物となるかどうかは、次の3つのハードルをクリアできるかどうかにかかっている。

第1は、労働需給のひっ迫によるボトルネックだ。5月の失業率は3.5%と1997年12月以来16年5カ月振りの低水準に低下した。このレベルは、これ以上失業率が下らない構造的失業率のレベルに相当し、ほぼ完全雇用が達成された状態にある。同月の有効求人倍率も1.09倍と92年6月以来21年11カ月振りの高水準に達した。

有効求人倍率を職種別にみると、建設躯体工事（6.52倍）、医師・薬剤師（5.94倍）、保安（3.99倍）、建築・土木・測量（3.30倍）、接客・給仕（2.49倍）、介護（1.95倍）などで深刻な人手不足に陥っている。外食産業では、深夜営業の停止や店舗閉鎖による対応を余儀なくされており、みすみす成長機会を失うなどの影響が出ている。

しかし、このような事態を単純に成長制約と捉えることは正しくない。例えば、正社員の有効求人倍率は、0.67倍に止まっており、労働需給のひっ迫は主としてパート・アルバイト、派遣社員など非正規雇用に限定されているからだ。しかも、人手不足職種は一定の技能や経験を要する仕事が多く、企業が求める人材が大幅に不足しているという需給ミスマッチに起因する。企業はすでに新卒採用を積極化させている他、パート、派遣社員の正社員化を進めるところも増えており、今後、即戦力となる正社員の中途採用も積極化する余地がある。それでも不足する人材は、政府が職業訓練や能力開発など積極的労働市場政策を強化することによって解消していく必要があり、それは十分可能だ。短期的にはともかく、中期的に労働が成長のボトルネックとなる恐れは小さいといえよう。

第2のハードルは、賃金上昇率が物価上昇率に追いつき、実質所得がマイナスを脱することが出来るかだ。円安に起因する物価上昇に加えて、消費税の価格転嫁が進み、5月の消費者物価は総合で前年比3.7%、コア（除く生鮮食品）で同3.4%に上昇しており、同月の実質賃金は▲3.6%と11カ月連続でマイナスが続いている。今後、名目賃金上昇率が緩やかに高まることを想定しても、実質賃金がプラスに浮上するには、相当の時間がかかるとみておく必要がある。消費税の駆け込みの反動影響は脱しつつあるが、5月の実質家計消費は前年比▲8.0%と大幅なマイナスで、実質ベースの消費回復は遅れる可能性がある。

ただし、この点も今後消費者物価の増勢が円安効果の一巡で鈍化してくることを勘案すると、前期比ベースでの実質個人消費は7～9月期以降、プラスに復帰するとみるのが妥当だ。労働需給のひっ迫はすでにパート・アルバイト、派遣社員の時給上昇に波及している。生産活動の回復につれて時間外手当が増加し、夏に続いて冬のボーナスも高めの伸びが期待できる。正社員の基本給も大幅なアップは望めないが、少なくともマイナスにはならないはずだ。

第3のハードルは、設備投資の本格回復というもう一つの好循環メカニズムが作動するかどうかだ。6月の日銀短観では、大企業製造業の設備投資が前年比12.7%増と6月調査としては8年振りの高い伸びとなった。非製造業（4.9%増）を含めた全産業ベースでも7.4%増と堅調な投資が計画されていることは朗報だ。ただし、

（1）大企業の場合、6月調査がピークとなるケースが多く、年度末にかけて下方修正される可能性が強いこと、（2）中小企業の投資計画は▲19.7%と大幅減で過去13年間の平均値を下回っていることには留意が必要だ。

2000年度以降、わが国の実質設備投資の増加率は平均0.6%に止まっている。とりわけ、リーマン・ショック後の落ち込みは厳しく、2013年度の水準は2007年度を8.7%も下回っている。この結果、企業が抱える設備の老朽化が進んでおり、資本ストックヴィンテージ（設備の平均経過年数）は、製造業、非製造業ともに15年を超えている。

こうした設備投資の長期停滞と老朽化の進展は、日本企業の国際競争力や付加価値創出力の低下を招いたのみならず、わが国経済の潜在成長率を大幅に引き下げた最大の要因となっている。一般的には、労働力人口の減少が潜在成長率低下の大きな要因であり、女性や高齢者の活用が潜在成長率引き上げの鍵と理解されているが、その認識は必ずしも正しくない。

確かに、1980年代には4%を超えていた潜在成長率は、90年代には2.2%に低下し、その要因の半分は労働力人口の減少によるものだ。しかし、リーマン・ショック後の潜在成長率は高く見積もっても0.5%以下まで低下しており、80年代からの低下幅は1.7%に達している。その要因を資本、労働の変化幅でみると、労働の寄与は▲0.3%で変わらない一方、資本ストックの寄与度が1.3%から▲0.1%へと急低下しており、これこそが最大の要因といえる。

アベノミクスが目指す経済の好循環実現には、実質賃金の持続的上昇と設備投資の持続的かつ本格的回復が不可欠だ。実質賃金の上昇は、金融・財政政策では実現不可能で、民間企業による積極的な設備投資をテコとしたイノベーションによって、全要素生産性（TFP）を引き上げることが何よりも重要だ。

この全要素生産性（TFP）の引き上げには、（1）ロボットや省力化投資による非製造業の生産性向上、（2）IT投資による経営革新の実現、（3）研究開発投資の拡大によるイノベーションの活発化、（4）人材への投資拡大による人的資本の質の向上、（5）TPPなど経済連携協定締結加速による貿易・投資の自由化のすべてが必要不可欠だ。デフレ脱却への道筋が視野に入ってきた今、人口減少下でも実質2%以上の持続的成長を実現するため、安倍政権は、成長戦略の耐えざる強化とスピーディな実行によって民間企業の前向きの努力を強力に側面支援していくことが求められる。

■ 書籍 [各書籍情報はこちら](#)

「スウェーデン・パラドックス 高福祉・高競争力経済の真実」（日本経済新聞出版社）

「税制改革のグランドデザイン」（生産性出版）

「税制・社会保障の基本構想」（日本評論社）

「図解 外形標準課税」（東洋経済新報社）

「図解 金融を読む辞典」（東洋経済新報社）



創発戦略センター
マネジャー
[赤石 和幸](#)

創発eyes

・・・ 研究員による創発最前線

需要家がサービスを作る時代に

FacebookなどのSNSツールが発達してきました。スタンレー・ミルグラムの実験で有名な「六次の隔たり」という概念にあるとおり、知り合いを6人介すと世界中の人とつながるということがインターネットを通じて容易になってきました。これはインターネットといったバーチャルな世界だけではなく、農業、エネルギー、交通といったリアルな分野でも同じような現象が起きると考えています。インフラなどのユーザーつまり需要家がつながることで様々な変革が起きるといえます。例えば、農業分野では、10年前は農協などを介してスーパーなどの小売りからしか農産物を購入することはできませんでした。しかし、生産者の情報がインターネット上に流通するようになり、生産者からダイレクトに購入できるようになりました。また、それを仲介するようなダイレクト販売を行うベンチャーなども登場し、上場まで成長する企業も登場しています。さらに、農産物の購入する人が生産者に共同投資して、こだわりのある農産物を自ら生産するといった動きも出てきています。

エネルギーも電力自由化に向けて新電力が200社を超えるなど需要家が複数の電力会社を選べる仕組みが出来てきました。需要家の固まりとしてマンションも挙げられますが、マンションの電力を一括受電し安価に調達するサービスも拡大しています。仮に10万世帯のマンションの需要家が集まると1.4万kw程度の電力需要を作り出します。これは、火力発電1基分くらいの電力需要になります。まだ、大規模な動きはありませんが、マンションの需要家が再エネなどのエネルギー事業を共同で投資して、自らが使うということも可能になってきています。交通分野も同じです。今、創発で取り組んでいるCOSMOS（※）と言うモビリティサービスも同様です。これまでバス会社、タクシー会社が移動サービスの担い手でした。COSMOSでは、地域の需要家を抱える商業施設やケーブルテレビなどと組んで移動サービスを提供することにチャレンジしています。移動サービスを提供するのは、タクシー、バスなどの空き時間です。これらをITで効率的に管理することで安価な仕組みを作っています。

このように、農業、電力、交通などのリアル分野でのサービスは大規模な供給者が画一的なサービスを提供してきました。まだ、小さな動きかも知れませんが、

需要家のニーズが多様化するなか、複数のサービスを選択できる時代になり、次は、需要家自身が集まってインフラを自ら作り始めるといった動きが増えると考えています。日本は長らく、大規模な供給者が市場を占有していましたので、これから需要家側が集まる動きには、新たなビジネスチャンスがあると思います。ぜひ、こういった市場を立ち上げ、自らが牽引できればと思っていますところ です。

※COSMOSとは、Community Oriented Stand-by MObility Serviceの略字、地域における住民の往来を活性化させることで地域活性化に貢献する全く新しい個人向け地域交通サービスのこと。



創発戦略センター
ESGアナリスト
[小島 明子](#)

研究員エッセイ

ふるさと納税のススメ

初夏を感じるこの時期は、夏のボーナスを受け取った方も多いのではないのでしょうか。新聞報道によれば、従業員が受け取るボーナスの平均支給額は、前年に比べて増加していると伝えられています。レジャーや買い物に使われる方も多い一方で、老後の不安に備えて投資や貯蓄を検討されている方も多いと思います。

私自身は、北海道にある町を指定して、ふるさと納税を行ってみました。「ふるさと」という言葉がついていますが、ふるさと納税とは、誰でも自由に都道府県・市区町村を指定して行える寄付金です。都道府県・市区町村によっては、ふるさと納税をした人に対して、寄付金額に応じた特典を提供しています。肉や果物、米、海産物などを中心に地元の特産物を特典としていることが多く、奈良県生駒市の「レインボーラムネ」のように、特典内容によっては人気が続出し、既に寄付金の受付を締め切られているところもあります。寄付者を募るために、複数の特典メニューから選べるところや、クレジットカードを導入しているところもあります。

ふるさと納税を行っても、実は払った金額が全て自己負担となるわけではありません。ふるさと納税には、税制の優遇措置があり、2,000円を超えた寄付金額は、一定の金額まで住民税・所得税の控除の対象となります。例えば、年収400万円（独身・住宅ローン控除なし）の人であれば、約24,000円の寄付金までは、2,000円を除く金額が住民税・所得税の控除の対象となります。サラリーマンでも、確定申告をきちんと行えば、自己負担額は最小2,000円で、ふるさと納税の特典を楽しむことができるということです。寄付金の単位は、1万円から受け付けているところが多いものの、年収の高い人や共働き夫婦であれば、寄付金の金額や寄付先を増やし、多くの特典を楽しむこともできるでしょう。

各地方団体のホームページなどを通じてふるさと納税を調べてみると、特典の種類の豊富さに驚きます。ご興味を持たれた方は、一度お調べになってはいかがでしょうか。もちろん「寄付」であるという気持ちも忘れずに。

参考：総務省「ふるさと納税など個人住民税の寄附 金税制」

編集後記

週末、夜空を見てみたら、いつもより大きい満月がありました。調べてみると、その日はスーパームーンと呼ばれる現象で、月が地球に接近する日だったようです。

次は、8月、9月と連続で発生するそうですので、満月の日には月を眺めてみてはいかがでしょうか。

株式会社日本総合研究所 創発戦略センター Mail Magazine（隔週火曜配信）

このメールは創発戦略センターメールマガジンにご登録いただいた方、シンポジウム・セミナーなどにご参加いただきました方、また研究員と名刺交換した方に配信させていただいております。

【発行】株式会社日本総合研究所 創発戦略センター

【編集】株式会社日本総合研究所 創発戦略センター編集部

〒141-0022 東京都品川区東五反田2-18-1

※記事は執筆者の個人的見解であり、

日本総研の公式見解を示すものではありません。

TEL：03-6833-6400 FAX：03-6833-9479

<配信中止・配信先変更・配信形式変更>

<http://www.jri.co.jp/company/business/incubation/mailmagazine/>

Copyright © 2014, The Japan Research Institute, Limited.